

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ザクティに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ザクティに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2026年3月27日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ザクティに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## 1. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ザクティ（「ザクティ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ザクティの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ザクティがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

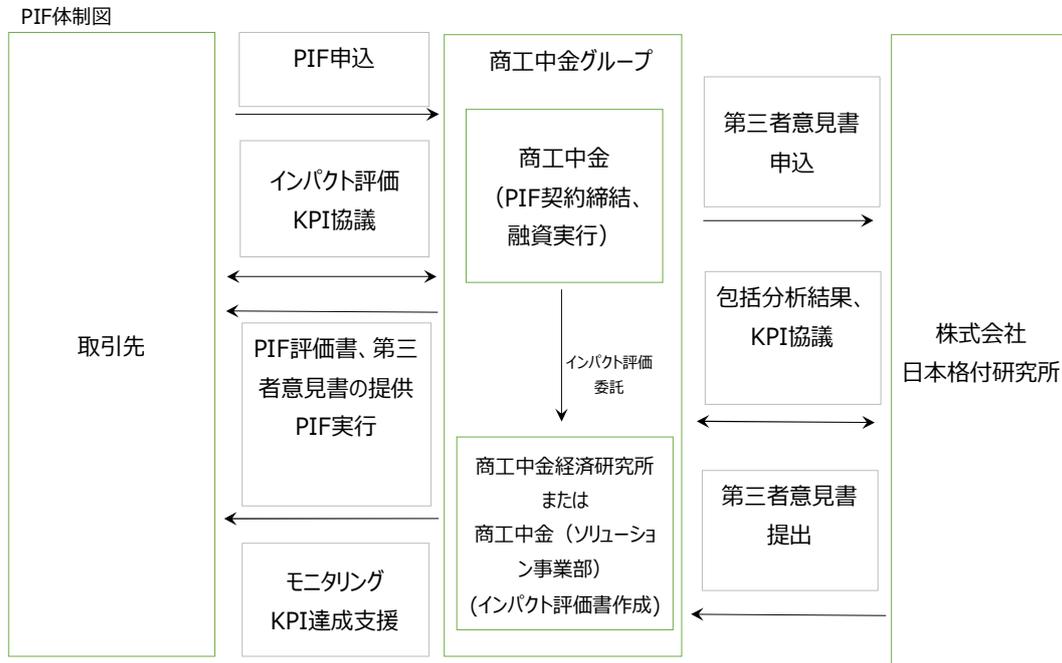
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

## ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるザクティから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



# JCR Sustainable PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

---

國府田 育伸



## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。  
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

## ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

## ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロンカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月27日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社ザクティ（以下、ザクティ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、ザクティの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 事業目的・存在意義等
  - 2.3 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したKPI及びSDGsとの関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ザクティ
借入金額	500,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	大阪府大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルイースト30階
設立	2012年4月2日
資本金	100,000,000円
社員数	267名（2025年12月現在）
事業内容	映像DXソリューション、開発受託サービスの提供
主要取引先	富士フイルム、リコー、日立ビルシステム、ダイワボウ情報システム、ユアサ商事、新エネルギー産業技術総合開発機構他（敬称略）

## 【事業内容】

ザクティは、これまでデジタルカメラ製造を中心に事業展開してきたが、近年はデジタルカメラ開発で培った高度なデジタル映像技術を活用し、産業・公共向けに映像DXソリューションを提供している。

今後は、日本の基幹産業のDXを支える「映像活用業務プラットフォームXBP」を軸に、「現場DXソリューション」「安全DXソリューション」「ドローンソリューション」「PoC・開発受託サービス」等を提供することにより、社会的課題の解決に貢献していく方針である。

以下は同社の主な事業である。

### ・現場DXソリューション（遠隔支援）



図表① 現場DXソリューションのイメージ図  
(出典：ザクティウェブサイトより)

現場とオフィス（指令拠点）をリアルタイム映像でつなぐことで、現場における人手不足解決や生産性向上に寄与する「現場DXソリューション」を提供している。

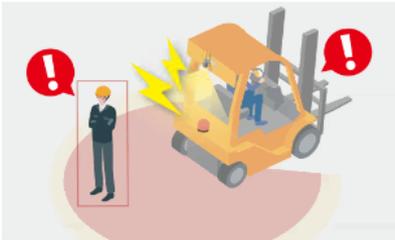
代表サービスである「Xacti LIVE」は2023年より提供を開始しており、ウェアラブルカメラ「CX-WL100W」やスマートフォン等と、映像活用業務プラットフォームXBPで構成される。ウェアラブルカメラ「CX-WL100W」は、小型・軽量でハンズフリー撮影ができ、強力なブレ補正や水平維持機能を持っており、現場から送られる映像をもとにオフィスにしながら正確な判断ができる。XBPはリアルタイム双方向コミュニケーション機能を備え、指示・確認・作業支援を遠隔で実現する他、映像記録やサーバ保存機能によりエビデンス管理も可能となっている。

工事現場での活用の他、インフラ点検や設備メンテナンス、製造ラインの品質管理、巡回警備など幅広い現場で活用されている。少子高齢化による人手不足、技術継承の難航、働き方改革といった現場における社会課題に対し、地理的制約を超えることで、現場の省人化、技術継承、顧客対応力強化、業務の生産性向上に大きく寄与している。

## ・安全DXソリューション

セーフティカメラシステムにより、フォークリフトや重機等を使用する現場で作業者と通行人の安全を守り、安全性と生産性を向上する「安全DXソリューション」を提供している。大別すると、フォークリフト向けのものや建設重機向けのものがある。

### ①フォクレコConnect（フォークリフトの安全対策）

人物接近の警告	記録	安全管理サービス
		
<p>独自のAI画像解析で映像から人とリフトとの距離を検知し、接近をアラート音や回転灯/警告灯(オプション)で警告</p>	<p>現場映像を逃さず記録し、エビデンスやヒヤリハットの教育素材として活用</p>	<p>アラート記録をもとにリフト毎や時間帯毎の危険頻度・シーンを見える化し、現場の安全性向上へ</p>

図表② フォクレコConnectの主な機能  
(出典：ザクティwebサイトより)

フォクレコConnectは、フォークリフト向けのセーフティカメラシステム&安全管理サービスである。高精度AIカメラ（最大270度の広角カメラ）でフォークリフトの後方死角をカバーし、接近する人物を検出・警告することで、現場の安全性向上を実現する。

独自のAI画像解析により、検知タグ等の所持がなくても人とフォークリフトの距離を検知し、アラート音や回転灯・警告灯で運転者や周囲にいる人へ接近を警告することができる。

また、フォークリフト毎のアラート発生状況を集約し、ネットワーク経由で本部や離れた場所からの確認も可能である。危険シーン（映像）へのアクセスも容易にできるため、効果的なヒヤリハット分析や安全対策の立案に活用することができる。

## ②ドボレコ（建設重機の安全対策）

人物接近の警告&自動停止

記録



独自のAI画像解析で人物を検出し警告、接触前に重機自動停止

現場映像を逃さず記録し、エビデンスやヒヤリハットの教育素材として活用

図表③ ドボレコの主な機能  
(出典：ザクティウェブサイトより)

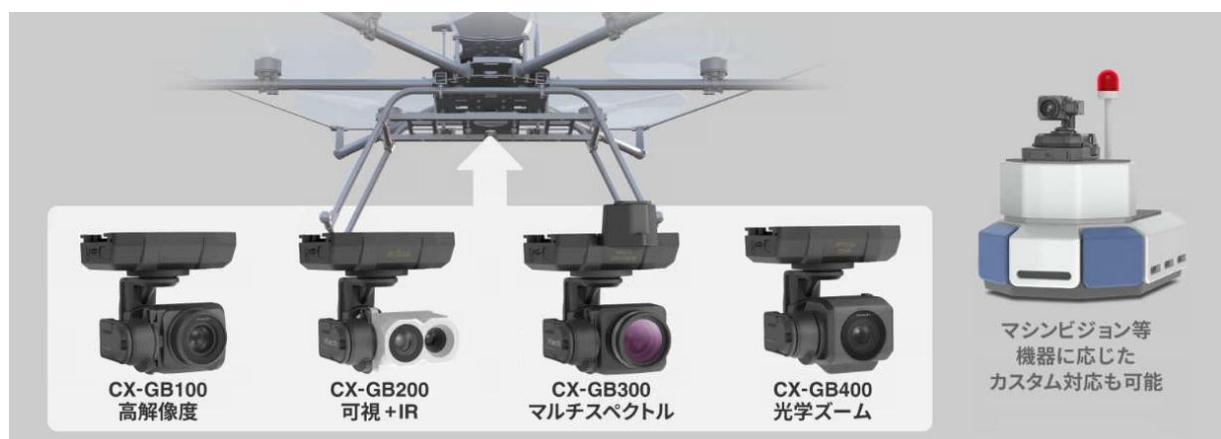
ドボレコは建設重機に後付けできるセーフティカメラシステムである。後方や側面の死角を最大270度の広角AIカメラでカバーし、AIが人物接近を検知すると、モニタ表示やアラート音・警告灯で即時警告することで、接触事故を防ぐことができる。

独自のAI画像処理で建設重機周辺の人物の距離を高精度に計測することが可能である。また、ドボレコのAI人物検知情報を重機の油圧制御システムへ制御信号として出力することで、重機を自動停止させることもできる。稼働中、常にカメラの映像を記録し続けることで、万が一の事故発生時にも映像を報告書などに役立てることが可能である。ドボレコは国土交通省NETIS<sup>※2</sup>登録製品である。

※2NETIS

国土交通省が運営する「新技術情報提供システム」の略称である。建設分野における新技術を共有・提供することで、新技術の活用を促進し、公共事業の品質向上やコスト削減、安全強化を促進することを目的とする。

## ・ドローン用カメラ



図表④ ドローン用カメラ「CX-GBシリーズ」  
(出典：ザクティウェブサイトより)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「安全安心なドローン基盤技術開発」事業に参画し、ドローン搭載用のジンバルカメラを開発・製品化した。民生向け製品は「CX-GBシリーズ」として展開している。メカジンバルと電子ジンバルを組み合わせたハイブリッド画揺れ補正機能により、現場に適したモニタリングが可能な小型軽量ジンバルカメラを提供している。

高精度ジンバル制御技術と高画質撮像技術による安定した空撮性能をもち、災害時の状況把握、インフラ点検、警備用途など公共性の高いドローン用カメラとして採用されている。同社の技術は、国産ドローンの競争力強化にも寄与している。

### ・映像活用業務プラットフォームXBP

映像活用業務プラットフォームXBPは、映像技術を組み合わせることにより、現場の業務効率化や安全性向上などのソリューションを提供するプラットフォームである。管理用Webアプリケーションである「XBP Manager」を利用することにより、XBPで提供される各ソリューションに紐づいたカメラ・ユーザーアカウントの管理やソリューション毎の機能を使用することができる。PCへのアプリケーションインストールは不要である。セキュリティ面にも配慮し、段階認証・ログ取得機能対応となっている。



図表⑤ XBP Managerのイメージ図と基本機能  
(出典：ザクティウェブサイトより)

### ・PoC・開発受託サービス

旧三洋電機時代から培ってきた唯一無二のデジタル映像技術をもとにした、開発受託サービスを展開している。

30年以上に及ぶデジタルカメラ開発を通じて培った画像処理技術、動画処理技術、音声処理技術に加え、防水防塵設計、回路設計など、デジタルデバイスを開発するために必要なあらゆる技術を保有している。防水防塵設計、回路設計などの他、画像処理技術など専門知識を必要とする開発・設計受託が可能である。

また、映像活用業務プラットフォームXBPをベースとして、現場の「お困りごと」を解決するソリューションの個別カスタマイズも行っている。

【事業拠点】

拠点名	住所
大阪本社/開発センター	大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番88号 梅田スカイビルタワーイースト30階
東京本社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー14階



写真① ザクティ大阪本社  
(出典：ザクティwebサイトより)

【沿革】

1976年	三洋電機株式会社のデジタルデバイス部門として部門設立 ビデオデッキの開発及び生産開始
1977年	8mmビデオカメラの開発及び生産開始
1995年	デジタルカメラOEMビジネスの開始
2003年	世界初のMP4デジタルムービーカメラを発売開始
2008年	世界最小・最軽量（当時）のフルHDデジタルムービーカメラを発売開始
2010年	自社ブランドデジタルカメラの生産終了
2011年	デジタルカメラ累計生産数が1億台を突破
2013年	パナソニック/三洋電機グループから分離独立し、株式会社ザクティとして事業開始
2015年	本社を大阪梅田に移転
2018年	日本アジアグループ（現 株式会社SOLABLE）傘下となる
2019年	自社（Xacti）ブランド製品・ソリューション販売事業開始
2023年	自社ソリューション導入2000社突破
2023年	「Xacti LIVE」がCEATEC AWARD 2023でデジタル大臣賞を受賞
2024年	自社ソリューション導入2500社突破



写真② CEATEC AWARD 2023 デジタル大臣賞受賞時の様子（左）と表彰状（右）

（出典：ザクティwebサイトより）

● CEATEC AWARD

CEATEC AWARDは、アジア最大級のIT・エレクトロニクス国際展示会「CEATEC」において、出展される製品・技術・サービスの中から、特にイノベーション性が高く優れたものを表彰する制度である。このアワードは、新しい価値と市場の創造・発展に貢献し、産業を活性化させるために設置され、学識経験者やメディア関係者、産業界の専門家など、多岐にわたる分野の有識者が審査を行っている。

## 2.2 事業目的・存在意義等

事業目的・存在意義
<p>「唯一無二のデジタル映像技術」と「高速通信／AI」を融合したDXソリューションを提供する事により、社会の進歩に必須の存在になる。</p> 

環境活動方針
<p>私たちザクティは、地球環境を健全に保ち、人と自然の共生を通して社会の発展と豊かで快適な暮らしを実現するために、積極的に環境活動に取り組みます。</p> <p>このためザクティは、基本方針を下記のように定め、デジタルカメラ等のデジタルデバイス商品の開発・設計・資材調達・製造・販売等のすべての事業活動において、日々の感動を未来に残す商品作りと、かけがえのない豊かな地球の環境を未来へ継承するよう、組織全体で環境保全と経済発展の調和をめざす環境経営を追求します。</p> <p>【環境活動基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 株式会社ザクティとして関連する環境関連法令の遵守並びにザクティが同意したその他の重要事項の遵守。</li><li>2. 製品開発において使用する環境負荷化学物質の確実な管理。</li></ol>

## 2.3 事業活動

ザクティは、以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【社会課題解決への取り組み】

#### ・現場DXソリューションによる人手不足や環境問題への取り組み

ザクティの提供する現場DXソリューション「Xacti LIVE」は、遠隔支援と映像記録で現場とオフィス間の効率的な情報共有を実現する。オフィスにいながら現場管理業務が可能となり、人手不足や環境問題といった社会課題の解決に大きく貢献している。

課題	課題の具体的内容	現場DXソリューションによる改善効果
人手不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理者・熟練者が限られており、現場管理の人手が足りない</li> <li>・労働人口減少の中、思うように採用ができず、業務に支障をきたしている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場にいながら複数現場の同時管理を実現する</li> <li>・管理者の負担軽減により、少人数での対応が可能</li> </ul>
業務効率化 生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場訪問のために移動時間や出張費がかかる</li> <li>・報告書の作成に時間がかかる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場訪問や移動時間の削減が可能となり、出張費・時間コストを大幅に削減</li> <li>・現場で撮影した静止画・動画データをもとに報告書作成業務の効率化が可能</li> </ul>
環境問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場に車や交通機関を利用して移動することで燃料を消費し、CO<sub>2</sub>を排出する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔支援で現場に行かずに対応が可能となり、移動に伴う燃料消費やCO<sub>2</sub>排出量を削減できる</li> </ul>
リスク対応 設備メンテ 安全管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者が限られておりトラブル対応に時間がかかる</li> <li>・設備メンテナンスに十分時間をかけられない</li> <li>・人手不足で安全管理や安全確認に十分時間をかけられない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トラブル発生時、異なる場所にいる技術者が協力することで復旧時間を短縮</li> <li>・遠隔での支援や巡視により、効率的な設備点検・設備メンテが可能</li> <li>・現場で撮影した静止画・動画データを使い、オフィスで一括管理することで効率的な安全管理が可能</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教える側の技術者が多忙で現場での教育が十分にできない</li> <li>・現場での作業はマニュアル化が難しく技術継承が進まない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場の若手作業員を遠隔指導でき、地理的な制約なく人材育成が可能</li> <li>・現場で撮影した動画データを活用することで技術継承が実施しやすくなる</li> </ul>

図表⑥ 現場DXソリューションによる社会課題解決内容

(出典：ザクティからのwebサイト等の情報をもとに商工中金経済研究所にて作成)

「Xacti LIVE」は、CEATEC AWARD 2023 デジタル大臣賞を受賞しており、様々な社会課題を解決できる革新的なデジタル技術として高い評価を受けている。

### ・安全DXソリューションによる労災事故防止への取り組み

ザクティの安全DXソリューションは、フォークリフトや建設重機等を使用する現場で、作業員と通行人の安全を守り、安全性と生産性向上に寄与するソリューションである。フォークリフト向け「フォクレコConnect」及び建設重機向け「ドボレコ」は、建設現場や物流作業等における死角を可視化し、接触事故やヒヤリハットの発生を抑制している。また「ドボレコ」の技術は、国土交通省のNETISに登録されており、公共工事で採用可能な技術として認められている。



図表⑦ フォクレコConnectによる安全DXソリューションのイメージ図  
(出典：ザクティ提供)

課題	課題の具体的な内容	安全DXソリューションによる改善効果
労災事故の発生	・フォークリフトや建設重機による接触事故 ・後方見落としによるヒヤリハット	・AI人物検知映像とアラート音、回転灯・警告灯による警告や重機自動停止機能により接触事故やヒヤリハットを防止
安全性と生産性の両立	・安全面に意識が集中することで作業スピードが落ちる	・安全が担保されることで心理的負担が減少、作業がスムーズにでき生産性が向上
安全管理 安全教育	・実効性のある安全管理や安全教育の実施	・アラート記録、危険状況のレポート、危険シーンの動画をもとに危険事例を見える化し、現場の安全管理に活用 ・現場映像を記録し、エビデンスやヒヤリハットの教材として活用

図表⑧ 安全DXソリューションによる社会課題解決内容  
(出典：ザクティウェブサイト等の情報をもとに商工中金経済研究所にて作成)

### ・国産ドローンカメラによる業務効率化等への取り組み

ザクティは国産ドローン向けジンバルカメラを開発している。ドローンの活用でインフラ設備等を安全かつ効率的に点検できる。また災害や事故の状況を安全かつ的確に把握することで、災害等からの早期復旧にも貢献する。

課題	課題の具体的な内容	ドローン活用による改善効果
定期点検等の業務効率化	・インフラ設備、橋梁、プラント、太陽光発電設備等の点検効率化と安全の確保	・足場や特殊車両なしで点検を効率化 ・高所などアクセス困難な所を安全に点検
災害への的確な対応	・災害状況の安全かつ的確な把握	・災害・事故現場で地上や空からブレない映像により的確な判断を支援することで、安全かつ早期の復旧を支援

図表⑨ ドローンによる社会課題解決内容  
(出典：ザクティウェブサイト等の情報をもとに商工中金経済研究所にて作成)

### ・中小企業への貢献

ザクティの提供する製品・サービスは、多くの上場企業や官公庁で採用されている他、中小企業にも活用されている。中小企業は今後ますます人手不足問題が深刻化することが予想されており、事業継続のためには、省人化や業務効率化が不可欠である。ザクティのDXソリューションは、人手不足問題や業務効率化、現場の技術継承や安全確保に寄与し、中小企業の持続的発展に大きく貢献するものである。

### ・ISO27001認証取得の取り組み

ザクティのDXソリューションは、様々な社会課題を解決するものであるが、各種ソリューションのプラットフォームとなるXBPは、クラウドサーバーに接続し、映像等のデータ保存が可能である。顧客情報保護の観点から情報セキュリティ対策が重要であり、同社では2024年9月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001認証を取得した。

下記は同社の情報セキュリティ方針である。2024年度はマネジメント活動として、情報セキュリティインシデント防止のため、管理体制や社員教育の強化等に取り組んだ。

情報セキュリティ方針
1. 株式会社ザクティとして関連する情報セキュリティ関連法令の遵守並びにザクティが同意したその他の重要事項の遵守
2. 製品開発、業務全般における情報資産に対するセキュリティの確実な実施情報
3. セキュリティ目的の設定および継続的な改善

### 【環境負荷低減等への取り組み】

#### ・電力使用量抑制の取り組み

ザクティの使用するエネルギーの主体は電力であり、電力使用量の推移は図表⑩の通りである。同社は大規模ビルを賃借しており、照明の適切管理、OA機器の省電設定等により電力使用量の抑制に努めている。

今後、自社での内製化を進める方針であり、生産量増加に伴いエネルギー使用量の増加も予想される。当面は電力使用量の把握を行ったうえで、目標を定めて抑制を進めていく予定である。

	2024年3月期	2025年3月期
電力使用量 (kWh)	401,034	397,205

図表⑩ 電力使用量の推移

(出典：ザクティ提供資料に基づき商工中金経済研究所にて作成)

#### ・廃棄物排出抑制や適切な廃棄処理の取り組み

廃棄物の排出抑制のためペーパーレス化を推進し、電子契約や電子稟議、電子請求書を導入している。また、分別回収推進のため、分別ルールの掲示や分別箱の色分けを実施している。資源ごみについては、紙類、段ボール、プラスチック等を分別回収することで資源リサイクルに取り組んでいる。

自社での製造は、組立・検査工程主体である。不良品発生防止の取り組みにより資源使用の抑制に努めている他、大気汚染の原因となる排気、及び水質汚染や土壌汚染の原因となる排水は行っていない。

## 【働きやすく働きがいのある職場環境づくりの取り組み】

### ・雇用増の取り組み

ザクティでは、採用ホームページや転職支援サイトの活用により、中途採用中心に採用活動を行っている。2025年3月期は13名を採用した。今後も映像DXソリューション事業の拡大に向けて、継続的に採用を行う方針である。

	2025年3月期	2026年3月期
採用者数	13名	3名
離職者数	10名	5名

図表⑩ 正規社員の採用・離職状況（但し定年退職者を除く。2026年3月期は2025年12月時点の実績を記載。）

（出典：ザクティ提供資料に基づき商工中金経済研究所にて作成）

### ・賃上げの取り組み

厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」によると、製造業の年間平均賃金は5,051.7千円であるが、ザクティの平均賃金はこれを上回っている。賃上げにも取り組んでおり、2025年度はベースアップと昇給を合わせて平均2.7%の賃上げを実施した。また別途一時金支給も行ったため、実質賃上げ率は平均5.2%である。今後も賃上げを通じて、引き続き社員の処遇改善に努めていく方針である。

### ・福利厚生充実の取り組み

各種社会保険制度に加入している他、社員の福利厚生充実のため、転勤時の社宅制度、リフレッシュ休暇、慶弔休暇、永年勤続表彰等の各種制度を導入している。また、通勤手当、テレワーク勤務手当、単身赴任手当、特定業務資格手当、特定業務手当等を支給しており、社員の処遇向上に取り組んでいる。

### ・働きがい向上の取り組み

テレワーク勤務制度や時短勤務制度を導入し、それぞれの働き方に応じた勤務を可能としている。また、事業構造変革に伴い、社員の働く意欲を引き出し、能力を十分発揮してもらうことを目的に、社員が自身の異動希望を、所属上司を通さず直接人事部門に申告できる「キャリアについての要望調査」の取り組みも行っている。こうした取り組みにより、社員の働きがい向上に務めている。

### ・社員教育の取り組み

社員のスキルアップを支援するため、社内資格として特定業務資格制度を導入している。製品設置・顧客サポート等の特定業務に対し、社内資格（1級、2級）を定め、取得を推進しており、取得者には資格手当や業務手当を支給している。

### ・業務DX推進の取り組み

業務DX推進にも積極的に取り組んでいる。具体例として、若手営業担当者が顧客訪問し商談を行う際に、自社サービスのウェアラブルカメラによる遠隔支援サービス（XBP）を活用し、本社オフィスにいるベテラン営業担当者や技術者とリアルタイムで接続することで、若手社員への効率的な教育や顧客満足度向上につなげている。

また、OutlookとSlackを連携させることで、社内でのスピーディな情報共有と業務効率化を実現している。

### ・有給休暇取得促進や残業時間削減の取り組み

厚生労働省「令和7年就労条件総合調査（令和6年結果）」（以下、就労調査）によれば、1企業平均年間休日総数は112.4日である。ザクティの2025年3月期の年間休日数は128日であり、これを大幅に上回っている。

また就労調査データでは、労働者1人当たりの有給休暇平均取得日数は12.1日であるのに対し、ザクティの2025年3月期平均取得日数は16.1日であり、全産業平均を大きく上回っている。有給休暇の計画的取得を奨励している他、連続休暇制度やリフレッシュ休暇制度を導入しており、休暇が取得しやすい組織体制や組織風土となっている。

厚生労働省「毎月勤労統計調査（令和6年分結果確報）」によれば、一般労働者（製造業）の所定外労働時間は月14.5時間であるのに対し、ザクティの2025年3月期の平均残業時間は月13.9時間である。突発的な業務対応もあり、2024年3月期よりも増加したが、総じて時間外労働が少ない職場環境を実現している。

項目	単位	2024年3月期	2025年3月期	増減
年間休日数	日	129	128	▲1
平均有給休暇取得日数	日	16.9	16.1	▲0.8
平均残業時間（月）	時間	8.7	13.9	5.2

図表⑫ 有給休暇や残業時間等の実績  
（出典：ザクティ提供データをもとに商工中金経済研究所にて作成）

### ・健康経営への取り組み

定期健康診断は100%受診されている他、オプションで社外人間ドックの受診を可能にしている。また、健康診断の結果に応じたフォローアップを産業医により行うことで、社員の健康維持・増進を支援している。年1回、ストレスチェックも実施し、結果に応じて産業医によるカウンセリング等を行っている。

### ・労災事故防止の取り組み

管理職や安全衛生委員による定期巡視やヒヤリハット事案の共有、安全衛生委員会での再発防止策検討等により、労災事故防止に取り組んでいる。4日以上 の休業を伴う労災事故はここ10年発生していない。

### ・女性活躍推進の取り組み

ザクティでは、女性が能力を十分に発揮し、長期的に活躍できる職場環境整備に取り組んでいる。採用段階から多様性を重視し、女性の採用拡大を積極的に進めるとともに、性別にかかわらず実力主義による公平な評価・登用を行うことで、管理職への登用を推進している。

2025年12月時点で女性社員63名中、14名が管理職となっている。管理職全体に占める女性比率も2021年4月時点で8%であったのが、2025年12月時点は15.6%と大幅にアップした。

また、女性に限らず育児・介護休業、短時間勤務、テレワーク勤務等の各種制度を導入しており、それぞれの状況や働き方に応じた勤務を可能とすることで、働きやすい職場づくりに取り組んでいる。

### ・高齢者活躍推進の取り組み

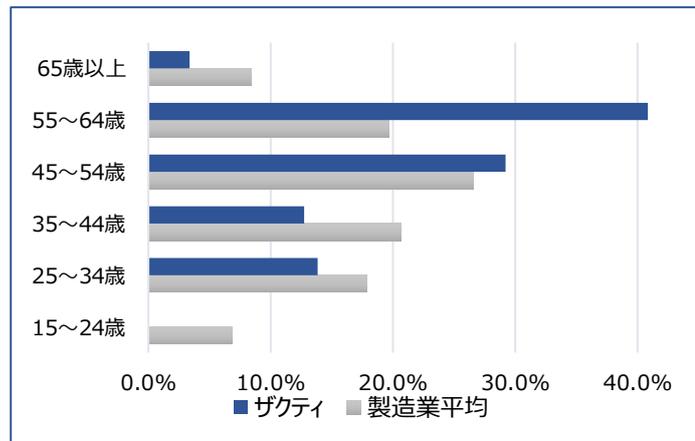
図表⑬はザクティの社員年齢構成を製造業平均と比較したものである。

同社社員の年齢構成は、55歳～64歳の比率が高い。ベテラン社員が多く、カメラ製造や映像に関する各種技術をもつ社員が多数活躍している。

定年は60歳であり、定年後も65歳までの再雇用制度を導入している。ベテラン社員がこれまで培ってきた知識や技能、経験を活かし、継続して活躍できる環境づくりに取り組んでおり、本人の希望や健康状態に配慮した業務内容や勤務時間、日数を柔軟に設定した上で、再雇用を行っている。

また、再雇用時の一律給与減額は行っておらず、業務内容に応じて定年前と同程度の給与水準とする雇用継続も行っている。2025年12月時点で、再雇用制度を利用している社員は65名在籍している。

一方、社員構成として若手・中堅社員が少ないことから、今後の採用にあたっては若手社員等の採用を強化するとともに、ベテランから若手への計画的な技術継承を進めていく方針である。



図表⑬ 年齢階層別社員割合

(出典：ザクティ提供2025年3月期データと総務省労働力調査（2024年平均）データより商工中金経済研究所にて作成）

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FIのインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

#### 【UNEP FIのインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	光学機器、写真機器の製造、ソフトウェア制作業
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、教育、情報、コネクティビティ、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	現代奴隷、児童労働、健康および安全性、賃金、社会的保護、ジェンダー平等、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
自然災害、健康および安全性、インフラ	➤ 国産ドローンカメラによる業務効率化等への取り組み

健康および安全性、教育、コネクティビティ、零細・中小企業の繁栄、インフラ、気候の安定性、資源強度	➤ 現場DXソリューションによる人手不足や環境問題への取り組み
健康および安全性、零細・中小企業の繁栄	➤ 安全DXソリューションによる労災事故防止への取り組み
雇用	➤ 雇用増の取り組み
賃金	➤ 賃上げの取り組み
零細・中小企業の繁栄	➤ 中小企業への貢献

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
データプライバシー	➤ ISO27001認証取得の取り組み
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 働きがい向上の取り組み</li> <li>➤ 有給休暇取得促進や残業時間削減の取り組み</li> <li>➤ 健康経営への取り組み</li> <li>➤ 労災事故防止の取り組み</li> </ul>
社会的保護	➤ 福利厚生充実の取り組み
気候の安定性	➤ 電力使用量抑制の取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物排出抑制や適切な廃棄処理の取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの双方

インパクト	取組内容
(ポジティブ) 教育 (ネガティブ) 健康および安全性	➤ 業務DX推進の取り組み
(ポジティブ) 教育、賃金 (ネガティブ) 社会的保護	➤ 社員教育の取り組み
(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) ジェンダー平等	➤ 女性活躍推進の取り組み
(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) 年齢差別	➤ 高齢者活躍推進の取り組み

■ UNEP FI分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
情報	➤ インパクトに関連するコンテンツを作成していないため。

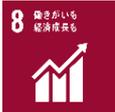
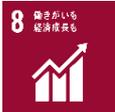
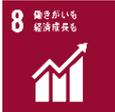
<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
現代奴隷、児童労働	➤ 強制労働や児童労働に該当する雇用は行っていないため。
賃金	➤ 賃金水準は同業種平均以上であり、低収入かつ不規則な収入となっていないため。
水域、大気	➤ 水域や大気を汚染するような物質の排水や排気は行っていないため。

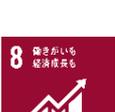
#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したKPI及びSDGsとの関係性

ザクティは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

##### 【ポジティブ・インパクト】

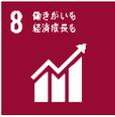
特定したインパクト	健康および安全性、教育、コネクティビティ、零細・中小企業の繁栄、インフラ、気候の安定性、資源強度		
取組内容（インパクト内容）	現場DXソリューションによる人手不足や環境問題への取り組み		
KPI	● <b>XBPの累計継続契約数を2032年3月期までに2025年3月期比200%に増加させる。</b>		
KPI達成に向けた取り組み	➤ 「Xacti LIVE」等、現場DXソリューションに関するWeb広告を実施し、問い合わせ先から寄せられた「お困りごと」へ対応することで、契約数を増やす。		
貢献するSDGsターゲット	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

<b>特定したインパクト</b>	<b>健康および安全性、零細・中小企業の繁栄</b>		
<b>取組内容 (インパクト内容)</b>	安全DXソリューションによる労災事故防止への取り組み		
<b>KPI</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>安全DXの年間販売台数 (ドボレコS、ドボレコJK、フォクレコ) を2032年3月期に2025年3月期比で150%に増加させる。</b></li> </ul>		
<b>KPI達成に向けた取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ フォクレコConnectやドボレコ等、安全DXソリューションに関するWeb広告を実施し、問い合わせ先から寄せられた「お困りごと」へ対応することで、契約数を増やす。</li> </ul>		
<b>貢献するSDGsターゲット</b>	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

【ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）】

特定したインパクト	データプライバシー	
取組内容（インパクト内容）	ISO27001認証取得の取り組み	
KPI	● <b>ISO27001認証について更新を継続する。</b>	
KPI達成に向けた取り組み	➢ マネジメントシステムのPDCAを確実に実施し、改善活動を継続することで、次回更新を行う（次回更新期限2027年8月）。	
貢献するSDGsターゲット	16.10 国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。	

特定したインパクト	健康および安全性	
取組内容（インパクト内容）	労災事故防止の取り組み	
KPI	● <b>4日以上 の休業を伴う労災事故の発生件数について、毎年ゼロを継続する。</b>	
KPI達成に向けた取り組み	➢ 管理職や安全衛生委員会による定期巡視を継続し、危険要因をチェックし事故の未然防止に努める。 ➢ ヒヤリハット事案等が発生した場合は安全衛生委員会で再発防止策を検討し、社員へ周知する。	
貢献するSDGsターゲット	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性	
取組内容（インパクト内容）	電力使用量抑制の取り組み	
KPI	● <b>2028年3月までにCO<sub>2</sub>排出量の抑制目標を決定する。</b> ● <b>2028年4月以降は目標に沿って削減に取り組む。</b>	
KPI達成に向けた取り組み	➢ 2026年度～2027年度は製品の一部を内製化する予定であり、自社内での生産量増加により、エネルギー使用量も増加する見込みである。2028年3月までに排出量実態を把握した上で、各種抑制対策を検討の上目標を決定する。 ➢ 2028年4月以降は、検討した抑制対策を進めていくことで目標を達成する。	

貢献するSDGsターゲット	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

なお、以下の取り組みは、ネガティブ・インパクトとして特定しているものの、下記理由からKPIは設定していない。

ネガティブ・インパクト	取組内容	KPIを設定しない理由
社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 福利厚生充実の取り組み</li> <li>➤ 社員教育の取り組み</li> </ul>	現時点で各種手当をはじめとする福利厚生制度が整備されており、ネガティブ・インパクトの抑制に取り組んでいるため。
ジェンダー平等	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 女性活躍推進の取り組み</li> </ul>	今後も性別にかかわらず実力主義による公平な管理職登用を進めていくが、すでに女性が活躍できる環境が整備されている。女性管理職比率は15.6%に大幅アップしており、ネガティブ・インパクトの抑制に十分取り組んでいるため。
年齢差別	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 高齢者活躍推進の取り組み</li> </ul>	再雇用制度の導入や業務内容に応じた処遇対応により、高齢者が活躍できる環境が整備されている。現時点でも高齢者比率は高く、ネガティブ・インパクトの抑制に十分取り組んでいる。また、今後はあわせて若手社員等の採用を強化する方針であるため。
資源強度、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 廃棄物排出抑制や適切な廃棄処理の取り組み</li> </ul>	現時点でもリサイクルの促進や適切な廃棄処理を行っており、ネガティブ・インパクトの抑制に十分取り組んでいるため。

## 5.サステナビリティ管理体制

ザクティでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、喜久川社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsにおける貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、喜久川社長を最高責任者、清水財務経理部長をプロジェクト・リーダー、森田財務経理グループリーダーを事務局とし、KPI毎に選任されたリーダーを中心として、全社員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を推進していく。

- (最高責任者) 代表取締役社長 喜久川政樹
- (プロジェクト・リーダー) 財務経理部長 清水恵美
- (事務局) 財務経理グループリーダー 森田俊介
- (KPI推進リーダー) 設定したKPIごとにリーダーを選任

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定したKPIの進捗状況は、ザクティと商工中金並びに商工中金経済研究所が年1回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金はKPIの達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定したKPIが実状にそぐわなくなった場合は、ザクティと協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件はUNEP FIの「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ザクティは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に1回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

執行役員 浜崎 治

〒104-0028

東京都中央区八重洲2丁目10番17号 商工中金本店内

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190